市町村名	金武町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－①	特用林産物（ぶなしめじ）販売促進事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－（７）－イ
					流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成２６～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（６）
事業内容	町内で年間２６０トン生産される「ぶなしめじ」の販売促進を行う為の冷蔵車備品購入と冷蔵倉庫施設実施設計業務委託を行い、林業の振興を図る。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	14,138				
	(b)予算現額	14,138				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	14,138				
B. 執行済額		14,026				
うち交付金充当額		11,220				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		99.2%				
予算の状況の説明		冷蔵車２台を指名競争入札で購入し、冷蔵倉庫の設計業務を指名競争入札し予算を執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
冷蔵車２台の発注	目　標	（　２台　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	２台			
冷蔵庫設計の発注	目　標	（　設計の発注　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設計の発注			

達成状況説明

・平成２６年度に購入した冷蔵車の配置するまで、約半年間は外部へ委託しており、製品発送費として5,023千円を支出していたが、購入した冷蔵車での配送により、製品配送に係る経費の削減や配送業務における新規雇用が図られた。

・製品発送までの約２週間分を保存する冷蔵倉庫の実施設計が完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
冷蔵車２台の納車	目　標	（　）	（　２台　）	（　）	（　）	（　100%　）
	実　績		２台			
冷蔵庫設計の完了	目　標	（　）	（　設計の完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		設計の完了			

進捗状況説明

冷蔵車について、２台とも１１月に納入し運用も開始している。冷蔵倉庫については実施設計が完了したので、平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業を活用し建設工事を行っていく。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	町内で生産される「ぶなしめじ」の販路拡大のため、これまでは生産した商品を運送会社へ委託し契約販売店へ運送していたが、運送に係る経費や一時的に商品を保管しておく冷蔵倉庫の賃借料にかかる費用が大きいため、第3セクターである(株)きのこセンター金武の安定的な経営を目指すため、平成26年度沖縄振興特別交付金を活用し冷蔵車2台の購入及び冷蔵倉庫の実施設計を行った。	平成26年11月に納品した冷蔵車2台を活用し、契約販売店への自社による運送ができることにより、これまで委託していた運送経費が削減でき経営の安定化を図ることができている。

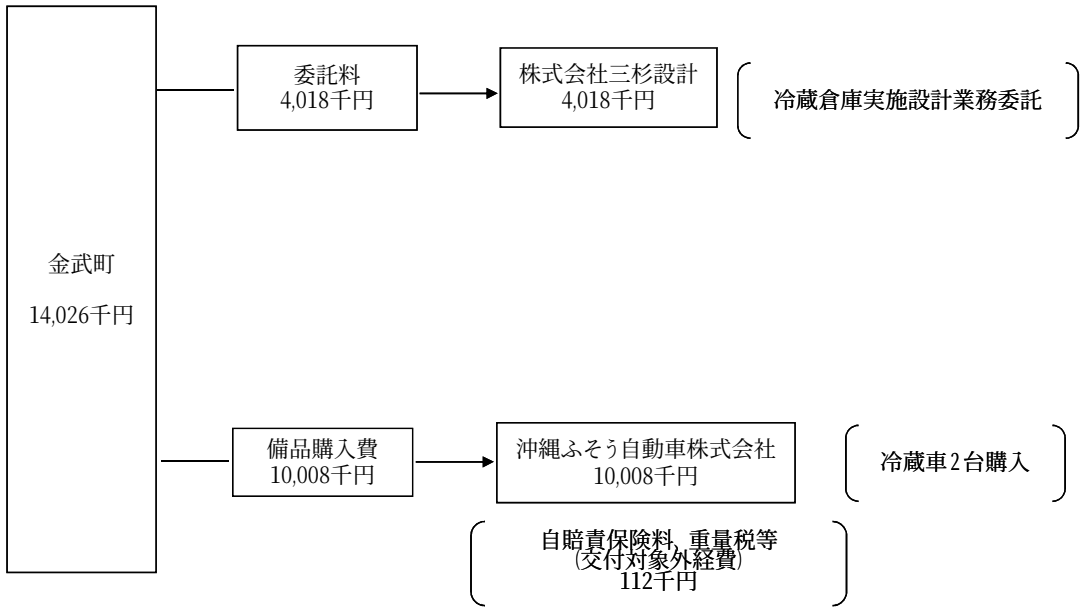
今後の取り組み方針

平成26年度で実施設計を行った冷蔵倉庫を、平成27年度の沖縄振興特別推進交付金で建設工事を行い、第3セクターである(株)きのこセンター金武の生産品安定供給を目指し経営の安定化を図る。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,138	14,026	11,220	2,806	112



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○冷蔵車に関して、金武町が希望する冷蔵車を取り扱っている会社が沖縄県内に5社あり、指名競争入札を行い適正に予算を執行した。 ○実施設計に関して、金武町建設工事競争入札参加者資格審査委員会で決定した8社で指名競争入札を行い適正に予算を執行した。 ○不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものだった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	金武町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１－②	家畜排泄物有効利用事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(7)－オ
					農林水産技術の開発と普及
担当部課名	産業振興課	事業実施(予定)年度	平成２６～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(6)
事業内容	平成２０年7月に公表された「金武町バイオマスタウン構想」に基づき、液肥利用による減化学肥料による環境循環型農業を目指すものである。畜産農家と耕種農家の連携強化を図るため、バキューム車を購入する。事業の内容は、畜産農家から家畜排泄物を回収、町の貯留タンクを活用し嫌気発酵により液肥を製造、製造した液肥を耕種農家の畑地等に散布する環境循環型の農業を目指すものである。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	34,500				
	(b)予算現額	19,375				
	(c)増減額(b-a)	▲ 15,125				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	19,375				
B. 執行済額		19,200				
うち交付金充当額		15,359				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.1%				
予算の状況の説明		当初のバキューム車3台の見積もりが３４，５００千円だったが、入札により１９，３７５千円で購入できたので当初予算額より１５，１２５千円を減額し、予算を執行した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
バキューム車購入 3台	目　標	（　3台　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3台			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				
達成状況説明		平成26年6月に入札を行い、バキューム車3台を購入することにより、畜産農家と耕種農家への耕畜連携強化が図られた。			

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
平成２６年度　液肥利用	目　標	（　　）	（ 2,319t/3台 ）	（　　）	（　　）	（ 100% ）
	実　績		1,902t/3台			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明		平成27年1月から3月にかけて液肥利用の周知等を行い、申し出があったが天候に恵まれなかったため、目標値には至らなかった。				

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	農家に対し液肥利用の周知等を実施したところ、利用する農家の申し出があり散布の日程調整を行い事業を進めていたが、天候の悪い日が多く予定よりも液肥利用数が伸びなかった。	さらに多くの農家に液肥を利用してもらうため、町の委託職員である農業アドバイザーの協力を得て、年間を通して現場で仕事をしている農家へ呼びかけを行い、目標数値が達成できるよう努めていく。

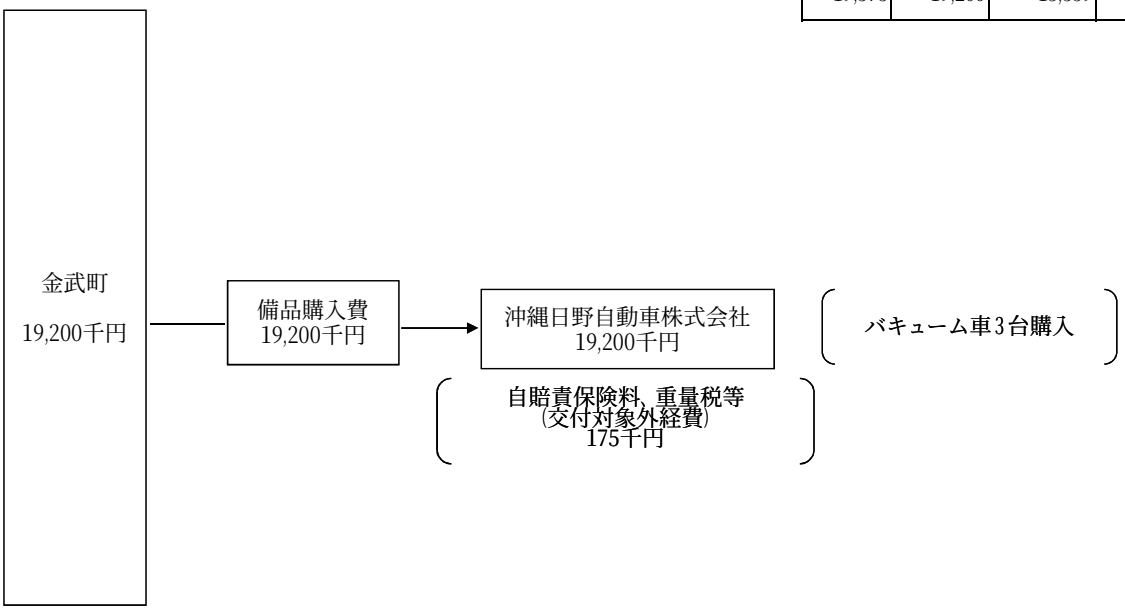
今後の取り組み方針

町の広報や農政係の協力を得て、多くの農家へ液肥の利用を呼び掛けし、目標数値を達成するよう実施する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,375	19,200	15,359	3,841	175



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県内において、金武町の希望するバキューム車を取り扱っている会社が3社であり、その3社で適正に入札を行いバキューム車3台を購入した。 ○不用額は事業費の1%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものだった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	金武町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	２－①	金武町雇用対策事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－（１０）－ア
担当部課名	産業振興課	事業実施（予定）年度	平成２５～２９年度		雇用機会の創出・拡大と求職者支援
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－２
事業内容	ギンバル訓練場跡地利用に係る進出企業等へ、運営開始等の新たなる雇用を促進するため、進出企業等が町民を雇用した場合の研修費用を支援する。 ①金武町雇用対策事業				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,000	10,587			
	(b)予算現額	10,000	10,587			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	10,000	10,587			
B．執行済額		5244	5,370			
うち交付金充当額		4195	4,296			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		52.4%	50.7%			
予算の状況の説明		・年度当初において計画していた5名の町民の人材確保ができなかったことによる不用額である。 ・最終的には計画どおり5名の雇用を実施し、また、継続雇用されているため、活動目標、成果目標は達成できたと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
進出企業等が採用した雇用者へ、研修費等の支援	目　標	（　5人　）	（　支援　）	（　）	（　）
	実　績	5人	5人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明		・町民を雇用した企業に対し、人件費、研修費等の支援をすることにより、計画どおりに事業を実施できたため、活動目標は達成できたと考えている。 ・企業内研修を受講することにより、業務で必要な知識、技術を身につけることができた。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
雇用者数	目　標	（　）	（　5人　）	（　5人　）	（　）	（　）
	実　績		5人	5人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明		・平成26年度において雇用した5名の町民については、当該事業において雇用を委託し、企業側が独自に継続雇用ができるように雇用研修を行ったことにより、平成27年度についても継続して雇用されているため、成果目標は達成できたと考えている。				

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	本町の雇用情勢は、町土の面積の約60%を米軍基地に占められ、大規模な企業も立地していない状況にあるなか、完全失業率が11.7%となっている。 このような状況のなか、平成23年度に返還されたギンバル訓練場跡地において、地域医療施設、ヘルスケアセンター、フィッティングセンター、海洋療法児童リハビリセンターの整備や、ホテル誘致を進め、新規雇用の創出を図っているところである。 そのため、ギンバル訓練場跡地への進出企業において、就業希望者の雇用を促進し、町民の雇用機会を拡大する必要があるため、町民を雇用した企業に対し、人件費、研修費等の支援をした。	・年度当初からの計画どおりの雇用人数確保ができていないため、不用額が発生していることから、ハローワークと併せて別の求人方法についても検討を行う。 ・平成26年度の事業を踏まえて、企業側にアンケート調査を行い、職種や研修に関する要望や、研修者からの研修等に対する要望に対して、改善を図る。

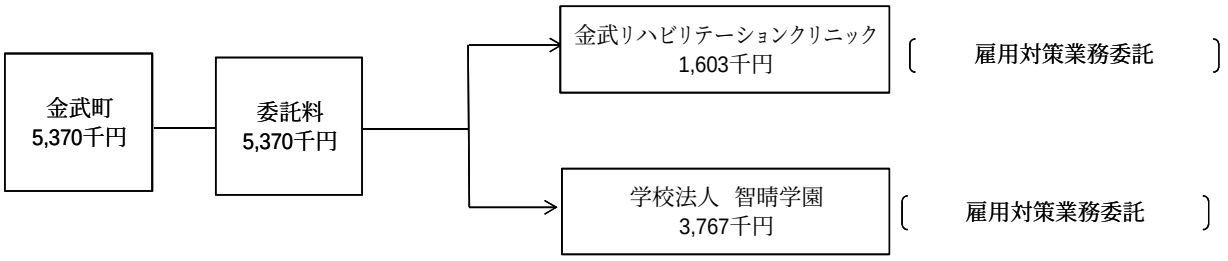
今後の取り組み方針

・今後も引き続きギンバル訓練場跡地への進出企業において、毎年5名の町民の雇用機会の創出を図るとともに、継続雇用に繋げていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,370	5,370	4,296	1,074	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ギンバル訓練場跡地への進出企業においての町民の新規雇用の創出を図ることが目的であるため、契約方法は地方自治法施行令第167条の2第1項第6号に基づき締結し、妥当と考える。 ○年度当初から人材確保が出来ず、不用額が発生したが、予算規模は適正と判断している。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかどうかを事業途中や事業完了の際に、その都度委託者との間で協議し、適正であると判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	金武町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－①	小中学校学習等支援事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－（３）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	チームティーチング指導、電子黒板等による情報化教育、英語指導助手を活用した英語教育、習熟度別によりきめ細かな学習支援を実施する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	32,278	29,161	29,755		
	(b)予算現額	31,013	27,553	29,755		
	(c)増減額(b-a)	▲ 1,265	▲ 1,608	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	31,013	27,553	29,755		
B．執行済額		19,552	23,296	23,159		
うち交付金充当額		15,641	18,636	18,527		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		63.0%	84.5%	77.8%		
予算の状況の説明		・不用額が発生しているが、当初計画していたIT講師の人材が見つからず、雇用がなかったことによる執行残が主なものであり、それ以外の学習支援員、英語指導助手の配置については全て実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置数	目　標	（小学校7人 中学校8人）	（小学校7人 中学校6人）	（小学校 9人 中学校 4人）	（　）
	実　績	小学校5人 中学校5人	小学校5人 中学校5人	小学校6人 中学校4人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：小学校においては、学級編成等の変更により、学習支援員の配置人数は目標に達していない。ただし、町内小中学校に１０名の学習支援員を配置し、児童生徒の基礎学力に応じ、担任教諭及び教科担当教諭と連携を図りながら児童生徒の学習を支援することで、きめ細やかな学習指導を行うことができた。また、町内小中学校に、英語指導助手を１名配置することで、英語指導助手と英語教諭のT・Tによる授業の実践を通して、英語コミュニケーション能力の向上を図ることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
町内小中学校における全国学力・学習状況調査の平均正答率の前年度比アップ	目　標	小学校5人 中学校5人	小学校7人 中学校8人	小：国語・算数1%UP 中：国語・算数1%UP	小：A問題（国語）59% 小：A問題（算数）65% 小：B問題（国語）42% 小：B問題（算数）49% 中：A問題（国語）67% 中：A問題（数学）47% 中：B問題（国語）63% 中：B問題（数学）23%	（　）
	実　績		小学校5人 中学校5人	小：国語－9.5% 小：算数0.4%UP 中：国語19.8 中：数学9.3	小：A問題（国語）64.9% 小：A問題（算数）74.3% 小：B問題（国語）45.4% 小：B問題（算数）48.7% 中：A問題（国語）61.5% 中：A問題（数学）36.2% 中：B問題（国語）32.7% 中：B問題（数学）22.1%	

進捗状況説明：全国学力・学習状況調査の平均正答率について、小学校国語・算数においては、目標値を大幅に上回ることができた。中学校においては、学習支援員が個別指導や補習等により学習指導を行ったが、国語・数学とも目標値を達成することができなかったので、学習面における課題を再分析し、指導方法の工夫改善が必要である。また、全国的に教科によって平均正答率が下がっているため、前年度に比べて今年度の問題の難易度が高かった可能性があり、その点も目標達成できなかった要因のひとつと考えられる。
今後も継続して学習支援員等を配置し、児童生徒の学習意欲の向上や基礎学力の定着に繋げていく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・先生の授業の工夫・改善と個別支援と併せた学習支援員等との連携で課題改善を図ってきた。授業中では理解できていない児童生徒には、先生の補習授業計画を基にし、放課後の補習授業は学習支援員等の少人数・個別支援で個々の課題改善を図った。また、家庭学習と授業の連動を推進し、宿題のﾁｪｯｸと評価等きめ細かい処理を先生と学習支援員等との連携できめ細やかな学習指導を行っている。 ・学習支援員の配置については、活動目標である配置数を達成しているが、教員免許資格保持者を採用しているため、毎年人材の確保に苦慮している。	・児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな学習指導を強化することにより、学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り、学力向上を推進する。学習支援員等については、基礎学力の向上のみならず、個々の学習力効果を高めるために、電子黒板等の活用（授業の効率化、集中力の向上）や補習授業やサマースクールを行い、学力向上に向けた取り組みを継続して実施する。 ・各学校等との連携を密にし、早期の人材確保を目指す。また、学習支援員等の資質向上を図る研修等を実施し、より良い学習支援員の人材確保に努めていく。

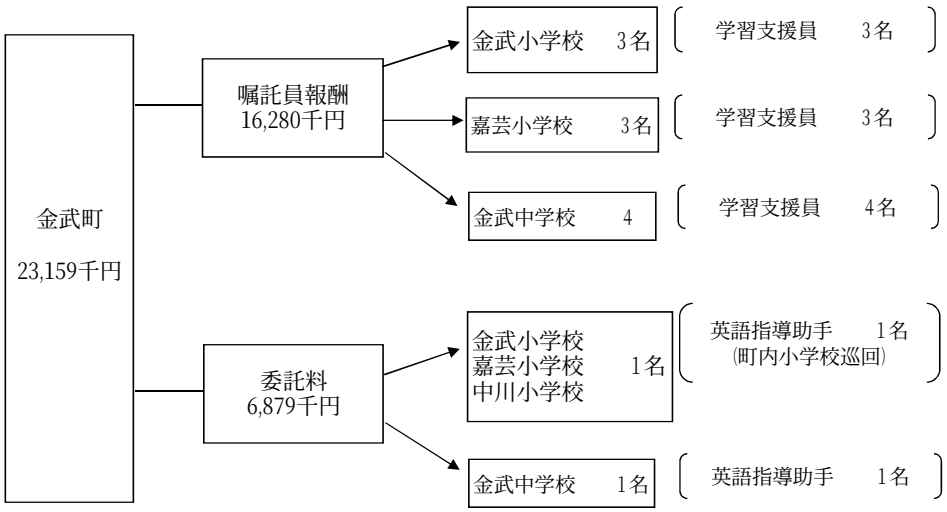
今後の取り組み方針

・きめ細やかな学習指導を強化し、教育環境の充実を図ることで、児童生徒の学習意欲につながり、基礎学力の向上を図っていく。

・学習支援員等の人材確保については、今年度同様早い時期から募集をかけ、学校等との連携を図りより良い人材確保に努めていくとともに、研修等を実施し学習支援員等の更なる資質向上に向けた取り組みを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,159	23,159	18,527	4,632	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、金武町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき支援員の任用、報酬の支出をしており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、雇用のなかったIT指導員以外は、すべてほぼ見込みどおりの執行額であり、事業内容に見合った適正な規模である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	金武町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－②	幼稚園預かり保育事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－（１）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	学校教育課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容

子育て環境改善を目的に嘱託職員を配置し、預かり保育の充実を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,976	5,806	5,767		
	(b)予算現額	5,976	5,806	5,767		
	(c)増減額(b-a)		0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	5,976	5,806	5,767		
B．執行済額		5,969	3,545	3,721		
うち交付金充当額		3,216	2,835	2,977		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		99.9%	61.1%	64.5%		

予算の状況の説明：執行残の内容は、預かり保育を利用する園児が当初予定していた人数を上回らなかったため、預かり保育嘱託員の配置が３名体制から２名体制となったための残である。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
預かり保育支援員　幼稚園	目　標	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）	（　　）
	実　績	3人	2人	2人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：預かり保育については、１クラス２５名定員としており、当初は７５名程度３クラスを見込んで預かり保育嘱託員３名の配置を計画していた。しかし実際の利用者は３８名で２クラス編成となったため、同嘱託員を２名配置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
預かり保育受入率	目　標	（　　）	（　90%　）	（　50名　）	（　100%　）	（　100%　）
	実　績		100%	４４名	100%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・預かり保育を希望する園児が３６名、受入園児が３６名で100%受け入れすることができた。
・預かり保育嘱託員の配置により、午前の園児の様子や活動内容を午後の預かり保育へつなぎ、一日の園児の様子を把握することで、一人ひとりの状況に応じた、よりきめ細やかな充実した預かり保育が実施できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・保護者の就労支援を行う為、午後の教育活動として、預かり保育を実施した。 ・午前中から預かり保育嘱託員を配置することにより、午前の教育課程から午後の預かり保育へ園児の活動情報などを引き継ぐことができるようになった。 ・預かり保育嘱託員の配置については、幼稚園免許保持者を優先的に採用しているため、毎年人材の確保に苦慮している。 ・子ども子育て支援法の施行等、社会情勢の変化に対応すべく、今後も引き続き事業を実施していく。	・学級担任と連携を図りながら、園児の状況を把握し、午前の園活動、園児の状況等を十分に情報共有しながら、預かり保育を行う。 ・人材確保に向け、預かり保育嘱託員の待遇改善を図ることが必要である。また、早期の人材確保に向け、各園の担任等と連携を図り、情報共有していくことが必要である。 ・任用時には、応募動機や経験等を確認し、預かり保育嘱託員としての職務を担えるような人材を採用する。また、採用後には、預かり保育に係る研修等を実施し、嘱託員のさらなる資質向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

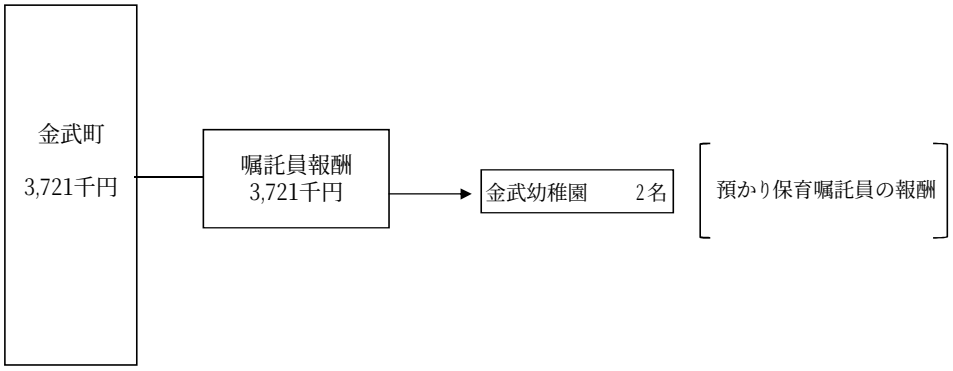
・今後も継続して預かり保育嘱託員を配置し、午前の教育課程から午後の預かり保育へ、園児の一日の園活動、園児の状況等を引き継ぎ、きめ細やかな預かり保育を実施させる。

・預かり保育嘱託員の人材確保については、今年度同様早い時期から募集をかけ、学校等との連携を図りより良い人材確保に努めていくとともに、研修等を実施し預かり保育嘱託員の更なる資質向上に向けた取り組みを行う。

・今後の預かり保育内容の検証を行いながら事業を実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,721	3,721	2,977	744	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、金武町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき、預かり保育嘱託員の任用、報酬の支出をしており、妥当なものと考えている。 ○予算規模においては、当初より1名少ない配置であったが、預かり保育を希望する園児数から鑑みて、事業内容に見合った適正な規模である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	金武町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－③	特別支援教育支援事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－（２）－ア
					教育機会の充実
担当部課名	学校教育課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	発達障害等を持つ幼児･生徒の教育については、ノーマライゼーションの理念に基づき、学習生活･学校生活等における困難を改善又は克服するために、適切な指導及び支援を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,743	27,331	30,042		
	(b)予算現額	8,743	27,331	30,042		
	(c)増減額(b-a)		0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	8,743	27,331	30,042		
B．執行済額		7,229	24,218	29,822		
うち交付金充当額		5,783	19,374	23,857		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		82.7%	88.6%	99.3%		
予算の状況の説明		支援を要する児童が増えたため、急きょ小学校へ特別支援教育支援員を1名追加配置（1月～3月）したが、予算の範囲内においての執行であり、適正に事業執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
特別支援教育支援員配置人数	目　標	（幼稚園4人 小学校10人 中学校1人）	（幼稚園4人 小学校10人 中学校1人）	（幼稚園2人 小学校10人 中学校3人）	（　）
	実　績	幼稚園6人 小学校9人	幼稚園4人 小学校9人 中学校1人	幼稚園2人 小学校11人 中学校3人	
特別支援教育支援員充足率	目　標	（　）	（　）	（100%）	（　）
	実　績			100%	
達成状況説明		･町内幼稚園1園、小･中学校4校に16名の特別支援教育支援員を配置し、必要な支援を行った。小学校においては、目標では１０人の配置予定だったが、年度途中において、急きょ支援を要する児童が増えたため、予算の範囲内において1名追加し、１１人の配置を行った。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（25年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
就学指導委員会判定（特別支援）にかかる幼児･児童･生徒の在園、在学児童生徒数に対する減少率	目　標	（8.5%）	（幼稚園4人 小学校10人 中学校1人）	（充足率100%）	（4%）	（　）
	実　績		幼稚園4人 小学校9人 中学校1人	充足率100%	6.8%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明		平成26年度：幼児･児童･生徒数1,251人に対し、支援を要する子　85人　6.8% 幼児･児童･生徒数に対する支援を要する子の割合は、目標達成には至らなかったが、減少傾向にある。特別支援教育支援員を配置し、学校生活や学習上の困難を改善又は克服できるよう必要な支援を行うことで特別支援教育の充実を図っている。				

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	･平成19年4月に、特別支援教育が学校教育法に位置づけられて以来、すべての学校において障がいのある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなり、地域の小中学校への就学を希望する保護者のニーズに適宜対応していく必要がある。 ･支援を要する幼児児童生徒は、年々増加傾向にあり、担任だけでは支援が難しい状況である。また、障がいを持つ幼児児童生徒の実態も多様化しており、知的障害、自閉症･情緒障害等、個々の障がいの状態に応じた支援が必要となってきている。	･障がいのある幼児児童生徒の実態把握を行い、それに基づき適正な支援員配置を行う。また、支援員任用時に、経験等を確認し支援員としての職務を担えるような人材を採用する。 ･特別支援教育に係る研修等を実施し、支援員のさらなる資質向上を図る必要がある。 ･専門的知識を持った特別支援教育推進員や教育相談員等と支援員の連携を深め、支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりにあった支援体制を構築していく。

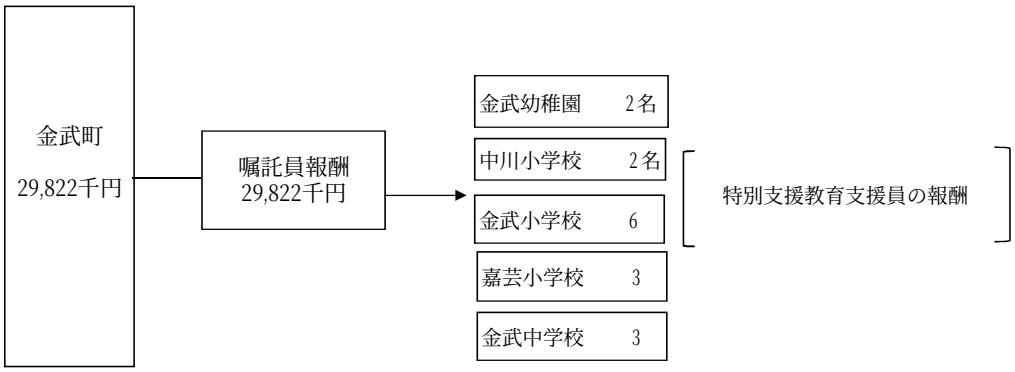
今後の取り組み方針

･障がいを持つ幼児児童生徒の実態が多様化していることなどから、幼児児童生徒に対する安全確保や学習の確保が求められており、学校等と連携しその実態把握を行い、適正な支援員配置を行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,822	29,822	23,857	5,965	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、金武町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき支援員の任用、報酬の支出をしており、妥当なものと考えている。 ○予算規模においては、1名の追加採用があったが、事業内容に見合った適正な規模である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものだった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	金武町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	３－④	ICT教育備品整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成２５～２９年度		国際社会、情報社会に対応した教育の推進
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

児童･生徒への情報教育推進のためにIT教室にパソコンを導入。情報教育による学力向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,556	21,864			
	(b)予算現額	5,556	21,864			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	5,556	21,864			
B. 執行済額		3,854	20,316			
うち交付金充当額		3,082	16,252			
次年度繰越額		－	0			
執行率（%）(B/A)		69.4%	92.9%			
予算の状況の説明		･不用額が1,020千円発生しているが、備品購入費の入札残によるものであり、当初計画していたとおり事業を適正に実施できたと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
IT教室にパソコン教育用ソフトウェアを整備する。	目　標	( )	(小学校1校:12台 中学校1校:40台)	( )	( )
	実　績		小学校1校:12台 中学校1校:40台		
電子黒板整備	目　標	(4台)	(－)	( )	( )
	実　績	3台	－		

達成状況説明：小学校1校に12台、中学校1校に40台児童生徒用のパソコンを整備し、画面が広く作業しやすい機器を選定した。
また、学習支援ソフト並びに情報モラル教材等の教育用ソフトもを整備した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値(28年度)
IT教室パソコン整備進捗率	目　標	( )	(39%)	( )	( )	( )
	実　績		39%			
	目　標	( )	( )	( )	( )	( )
	実　績					

進捗状況説明：IT教室に児童生徒1人1台のパソコンを利用できるよう必要台数を整備することにより、個々の学習進度や得意不得意等に応じた学習を行うことができるなど、情報教育を推進するための環境整備が図られた。

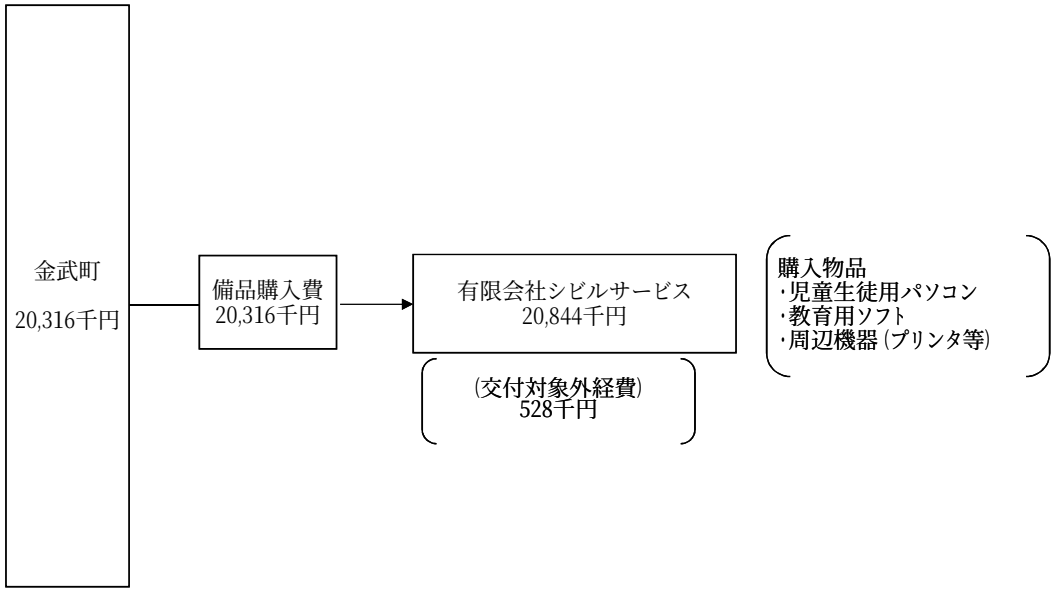
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・1人1台のパソコンと合せて、授業において教員が各児童生徒の活動を把握したり、必要に応じて画面共有・転送ができるよう授業支援システム整備したことにより、授業展開がスムーズに行なえ、授業内容の充実につながった。 ・学習支援ソフトについて、必要に応じて追加整備も今後視野に入れる。	・学習支援ソフトの追加整備を行う際は、学習活動に必要な機能を備えているかなど、内容を十分精査し、学校のニーズに見合うものを整備していく。

今後の取り組み方針

・機器の故障等などにより授業に支障がでないよう、保守管理について対策を講じる。
・授業支援システム等各種ソフトについて、授業で活用できるよう教員への操作説明や講習会等を適宜行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,844	20,316	16,252	4,064	528



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は、事業費の8％以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については、事業目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	金武町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	４－①	金武町青年海外派遣事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－４－（1）－イ
					世界と共生する社会の形成
担当部課名	企画課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－７
事業内容	本町と海外移住国との友好親善関係及び人材育成の推進に資することを目的に、金武町の青年２人を南米に派遣する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,968	1,980	1,453		
	(b)予算現額	1,968	1,980	1,469		
	(c)増減額(b-a)	0	0	16		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	1,968	1,980	1,469		
B. 執行済額		1,968	1,454	1,469		
うち交付金充当額		1,573	1,162	1,175		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	73.4%	100.0%		
予算の状況の説明		予定していた事業内容を全て執行することができた。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
金武町海外移住者子弟研修生(5名～6名)との交流	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　研修生との交流　）	（　）
	実　績	2人	2人	2人派遣	
帰国後、町内小･中学校での出前講座:4回	目　標	（　）	（　）	（　4回　）	（　）
	実　績			0回	

達成状況説明：ブラジル･アルゼンチン･ボリビア･ペルー･アメリカ（ロサンゼルス）の５ヶ国に青年２人を派遣し、海外移住国の町人会との交流を通じて移民の歴史を学んだり、異文化を体験することで友好親善関係及び人材育成の推進に資することができた。
町内小･中学校での出前授業については、当初予定4回としていたが、各学校との日程調整が付かなかったため実施できなかった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
帰国後、対米請求権地域振興事業の助成金で受入れている金武町海外移住者子弟研修生(5名～6名）との交流の場をもうけ各国町人会との絆の発展を図る。	目　標	（　）	（　2回　）	（　各国町人会との絆の発展を図る　）	（　）	（　）
	実　績		2回	2回の交流会により各国町人会との絆の発展が図られた		
町内小･中学校での報告を兼ねた出前授業を実施することで児童･生徒の国際理解教育につなげていく。	目　標	（　）	（　実施　）	（　実施　）	（　）	（　）
	実　績		実施済	未		

進捗状況説明：前年度に引き続き、青年２人を南米等に派遣し海外移住国の町人会と交流を行って絆を深めることができた。また、派遣前に金武町海外移住者子弟研修生と交流の場を２回設けることができた。
帰国後、町内小･中学校での出前授業を予定していたが、各学校との日程調整が付かなかったため年度内での実施はできなかったが、平成27年度に実施する予定である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	国際感覚豊かな青年を育成するとともに、町と移住国との懸け橋となるよう交流を深めていく。 帰国後の町内小･中学校での出前授業を予定していたが、各学校との日程調整が付かなかったため年度内での実施はできなかったが、平成27年度に実施する予定である。 本事業についての達成度、理解度、知名度等の状況について、これまで調査を行っておらず把握できていない課題がある。 研修生の帰国後の活動状況等が把握できていない課題がある。	帰国後の町内小･中学校での出前授業の実施については、各学校側と十分に調整し、年度内に執行できるよう努める。 本事業についての達成度、理解度、知名度等の状況を把握するために、派遣した研修生及び研修報告会の参加者へのアンケート調査が必要である。 研修生の帰国後の活動状況等について調査する必要があり、町の国際交流に関するイベントへの呼びかけ及び定期的に意見交換を行う等の連絡体制を強化する。

今後の取り組み方針

今回実施できなかった帰国後の各小･中学校での出前授業については、平成27年度に実施する予定である。

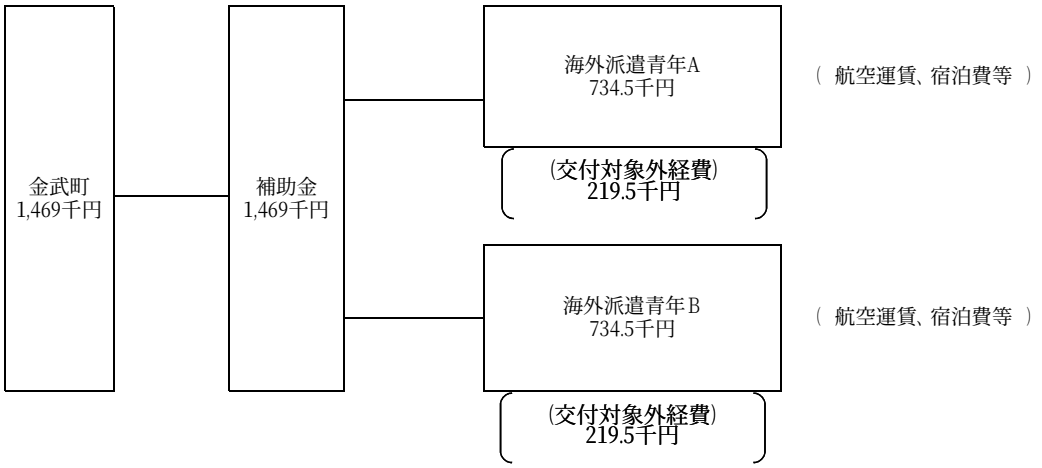
本事業についての達成度、理解度、知名度等の状況を把握するために、平成27年度から派遣した研修生及び研修報告会での参加者にアンケートを実施する。

研修生の帰国後の活動状況等を把握するために、町の国際交流に関するイベントへの呼びかけ及び定期的に意見交換を行う等の連絡体制を強化する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,469	1,030	824	206	439



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○研修生選考については、面接を行い決定しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、研修生を5ヶ国に派遣し事業を実施するために適正な規模であったと考えている。 ○使途については、事業目的に即した必要な費用であったと判断し交付している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	金武町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	５－①	文化観光振興拠点施設機能強化事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－１－(4)－ウ
					文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	金武町教育委員会　社会教育課	事業実施(予定)年度	平成25～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－(2)
事業内容	自然･スポーツ･各種イベント等の既存の地域観光資源と連帯した魅力あるまちづくりの形成及び本島北部地域(やんばる)、本県の観光振興に寄与する事を目的に、地域文化の継承発展や生涯学習の振興など文化力の向上を図るため、文化振興拠点施設の機能強化を実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	78,435	77,760			
	(b)予算現額	76,125	77,760			
	(c)増減額(b-a)	▲ 2,310	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	76,125	77,760			
B. 執行済額		76,125	77,760			
うち交付金充当額		60,900	62,208			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		予定していた事業を全て実施することが出来た。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
照明器具の設置工事	目　標	（　設置工事の実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	設置工事の完了			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：当該事業の達成状況は、照明器具の機能強化を実施したことにより、既存の設備では困難で会った舞台演出が実施可能になった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
照明器具の充実強化（既存の照明器具をデジタル化することにより機能強化を図り、多種多様なイベントに対応できるよう整備し、施設利用者の増につなげる。）	目　標	（　　）	（　整備　）	（　　）	（　　）	（　6万人　）
	実　績		整備済			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：･文化観光振興拠点施設機能強化事業が実施され、既存の設備では実施困難であった舞台演出が可能になった。今後は、施設利用者の増に向けて新たなソフト事業等を計画している。

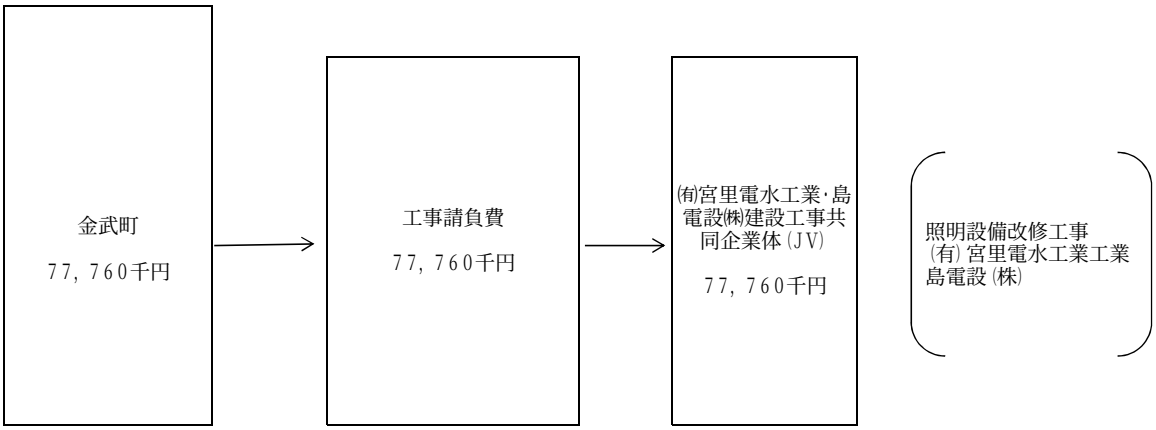
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	・地域文化の継承発展や生涯学習の振興など文化力の向上を図るため、中央公民館の照明器具の機能強化を図った。 ・本町は現在スポーツ施設及び宿泊施設等の外部環境の変化が起きており、来客者が増えている傾向にある。文化面、生涯学習面においても、その環境と連動できる事業計画を実施していく必要がある。	・施設利用者へのアンケート等を行い、施設利用実態を事細かに把握し、ソフト事業の継続を行う必要がある。また、平成２８年度の数値目標の達成に向けて、町内外の誘客を促す為の企画を立案する事が必要である。

今後の取り組み方針

平成27年度より金武町教育委員会主催事業として4つのソフト事業計画を実施し、文化観光拠点施設として広く情報発信を行い町内外からの誘客を目指している。現段階では4事業の内1事業が実施済みで、事業の効果を効率よく検証するため委員会独自で利用者のアンケートを実施している。今後は、このアンケートを基にして、利用者のニーズに沿った事業を長期的に実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
77,760	77,760	62,208	15,552	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。。 ○不用額がなく、予算規模は適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものだった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	金武町

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	６－①	金武町防災情報システム整備事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－（４）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成２５～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１０－（２）

事業内容

大規模災害の発生に備え、迅速かつ正確な情報を住民や観光客等に伝達するため、防災情報システムを整備することにより、災害に強く安全な町づくりを行う。平成26年度は、ネットワークの延長及び屋外スピーカーを19箇所整備する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	159,531	206,604			
	(b)予算現額	159,531	206,604			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	159,531	206,604			
B．執行済額		156,796	206,604			
うち交付金充当額		125,436	165,283			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		98.3%	100.0%			
予算の状況の説明		平成２５年度にプロポーザル方式で業者を選定し、２６年度は同業者随意契約を行い、事業を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H25活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
屋外拡声子局の整備	目　標	（調査設計及び工事の実施）	（19箇所）	（　）	（　）
	実　績	実施済	25箇所		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：当初、防災情報システム屋外拡声子局を１９箇所整備予定していたが、金武、並里地区について早期に整備を行い情報伝達手段を確立してほしいとの要望があり、災害に強い安全安心なまちづくりに繋げるため財源調整ができたので平成２７年度整備予定の子局６箇所追加して整備を行った。
整備完了したことで、金武町で人口比率の高い金武区、並里区における災害時等の情報伝達手段が確立し、安全安心なまちづくりに寄与した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H25成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
屋外拡声子局放送周知エリアの拡大（人口比）	目　標	（　）	（　）	（約25%）	（約92%）	（100%）
	実　績			約25%	約92%	
上記エリアの避難訓練参加率	目　標	（　）	（　）	（　）	（40%）	（　）
	実　績				22.10%	

進捗状況説明：
・平成２６年度（第2期工事）で防災情報システム屋外拡声子局２５基整備。
・平成２５年度(第１期）平成２６年度（第２期）工事で、屋嘉区、伊芸区、金武区、並里区の範囲を整備した。
・平成２６年１１月５日に防災避難訓練を実施した。沖縄県広域地震・津波避難訓練として「防災の日」に実施したが平日ということもあり目標より参加者が少なかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本町では、緊急の情報伝達手段として有線放送電話が整備されているが、加入率が約５０％であり、また、屋外への情報伝達手段が整備されていない状況である。 東日本大震災を踏まえ、どこにいても情報を受けることができる情報伝達手段の整備が課題となっている。 ・防災訓練を、沖縄県広域地震・津波避難訓練として「防災の日」に実施したが平日ということもあり目標より参加者が少なかった。	・平成２５年度（第１期工事）、平成２６年度（第２期工事）で整備した屋外拡声子局がカバーする範囲は、全人口比で約９２％まで整備された。平成２７年度（第３期工事）で、未整備地区の整備を行い目標どおり完了できるよう取り組む。 ・整備工事と並行して、整備後の運用、担当者の育成について運用規程、取扱責任者の選任等を行い、自然災害や有事の際に住民及び観光等での来町者へ対し、効率的に情報伝達が行える体制の構築に取り組む。 ・防災訓練計画における訓練内容や日程等について町民等の意見を取り入れながら計画し、防災訓練の必要性を行政懇談会等の場を活用して町民への周知を図り、成果目標の達成に取り組む。

今後の取り組み方針

・平成２７年度（第３期工事）で、残りの未整備区域の整備を実施する。
・親局が設置される各区事務所の担当職員と役場防災担当者を対象に、運用・操作取扱説明会を行う。
・各区で行われる町民との行政懇談会や金武広報を通じて、防災訓練の実施について広く町民へ周知し、防災意識の向上に努める。また各区や自主防災組織との連携・協力を図りながら、町民の意見等を取り入れた防災訓練を実施し、成果目標の達成を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
206,604	206,604	165,283	41,321	0

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○第1期工事（平成25年度）を発注する際に業者選定し工事を発注、第2期工事も継続事業であり随意契約とした。 ○前年度のプロポーザルで選定した業者と随意契約したが、単価等の大きな変動はなく、予算規模は適正であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、工事設計書の積算根拠等確認、執行しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	